



12月議会 一般質問 (加藤鉦一議員)

義務教育学校になった場合、教職員数は

教育長「児童・生徒を見る教職員の目は増える」

6日の鶴岡市議会一般質問で、日本共産党の加藤鉦一議員は、①藤島地域小中学校整備検討委員会からの附帯意見、②櫛引地域における産業廃棄物焼却処理場問題について、取り上げました。

学級数は減り、教職員数は減る



問 藤島地域小中学校整備検討委員会では、

賛成多数で、「義務教育学校の整備に賛成する」とし、市教育委員会に提出する報告書には、附帯意見6項目を決めた。

附帯意見は、義務教育学校のデメリットに対する意見にもなっている。

問 渡前や東栄の地域から学校がなくなれば、学校と地域の伝統行事の結びつきは弱くなるがどうか。

教育長 地域の伝統行事の継承も、学校運営

従来は小学6年生から中学1年生への成長の飛躍があったものが、成長の機会はどう確保されるのか。

教育長 義務教育学校では、学年段階のプロツクの節目で行事を行う等、様々な工夫を検討し、成長の機会は確保できる。

問 現在の3小学校と1中学校が今、義務教育学校になった場合の教職員数の比較はどうか。

教育長 現在の児童・生徒数で義務教育学校となった場合は、通常学級が29学級から21学級へ、特別支援学級が7学級から4学級へ、合計36学級が25学級へと

持続可能な地域、知事選挙、企業認定制度

▽12月13日夜、手向地区ふるさとセンターでおこなわれた、「手向における『信仰・観光』による地域づくり『ミニセミナー』」を聴講。

同地区は「世界の持続可能な観光地トップ百」2024年版に選ばれ世界から注目を集めています。

SDGｓ人類が将来もこの世界で暮らし続ける事ができる社会をつくる事が世界の共通目標とされ、真剣な取り組みが進められています。同地区の取り組みは、世界の進歩の方向に沿った、優れたチャレンジです。

▽15日、自民党山形県連が知事選



で吉村知事を支援すると報道。党利党略に他なりません。吉村県政が自民党の悪政から県民の暮らしを守る役割を果たし続けられるようしっかりと対応していきます。

この制度は私が議会で数年に渡って提言して実現したものです。多くの企業が働きやすい職場づくりをめざす動機となっているのは嬉しい事です。私が労働組合役員として、経営側と一緒に労働条件改善に取り組んだ職場が、トップ企業に選ばれた事には感慨を覚えました。

(県議 関 徹)

協議会を通して、地域と相談しながら検討していくことになる。

問 小学校の教師は、小中一貫と幼保小の連携と、両方を把握しなければならぬ。

幼保と小学校の接続はより難しくなるのではないかと。

教育長 幼児期に身につけた力を土台とし、スムーズに学童期への移行ができるよう、丁寧に取り組んでいく。

問 現在の3小学校と1中学校が今、義務教育学校になった場合の教職員数の比較はどうか。

教育長 現在の児童・生徒数で義務教育学校となった場合は、通常学級が29学級から21学級へ、特別支援学級が7学級から4学級へ、合計36学級が25学級へと

の問題は大きいですが、どう解決するのか。

教育長 児童の居住地と学校との距離感になるべく感じさせないよう、スクールバスを増便してルートを設定するなど、長時間乗車とならない方法を検討する。

問 年齢の離れた児童・生徒間の安全面や、いじめ発生時の長期化、教員の負担増等に対する不安の声に、どう対策を図るのか。

教育長 義務教育学校に関する情報や教育活動、児童・生徒の成長の姿など、丁寧に情報提供を行うことで、不安の解消に努める。

問 閉校後の旧校舎等の利活用と、早期の小学校統合に対する見解はどうか。

教育長 地域の意見や要望を十分に聞きながら検討を進めていく。

(2面につづく)

参院選比例5人当選、市議選・市長選勝利を

第95回鶴岡地区党会議

日本共産党第95回鶴岡地区党会議が15日開かれ、地区党の総合計画を代議員全員の賛成で決定しました。

第1回地区委員会総会では、五十嵐貞子地区委員長をはじめ、5人の常任委員を選出しました。

討論では15人が発言。様々な困難があるなかでも、努力して活動している姿が紹介され、参加した代議員を励ます発言が相次ぎました。

また、支部活動も「地域住民とどう結びつくか？」を、自ら考えて活動している姿が紹介されました。



来年2月に再選を目指す砂田三川町議

映画「拳と祈り」袴田巖の生涯

1月4日からまちキネで上映、協力券あり

獄中生活47年7ヶ月。30歳の元プロボクサーは、88歳の死刑囚となった。生きて還った袴田巖の知られざる闘いの物語。



(1面のつづき)
NHKの調査でも、今年5月と9月の教員の不足状況は、1・3倍に膨らんでいる。

義務教育学校に、優秀な教職員を確保できるのか。

北欧諸国は、10年前からデジタル教育を進め、問題が明らかになって、紙の教科書が復活し始めている。

日本はこれからデジタル教育の本格実施だが、将来に責任を持つた教育体制ができるのか。

教育長 教育委員会と現場の先生が、どこまで働き方改革を推進し

3、第30回党大会までに第28回党大会現勢の党員・読者を必ず回復・突破する。

4、世代的継承の活動を3つの分野(青年・学生、労働者、30代)50代の真ん中世代)で具体化し、前進・飛躍をめざす。

上映時間はまちなかキネマに問い合わせください。電0235・64・1441

日本国民救済会鶴岡支部では、本上映を支援・推薦し、特別鑑賞券を取り扱っています。

「拳と祈り」上映協力券大人1100円

問い合わせは、加藤0903369751
5、石塚08060325119

※上映協力券は、国民救済会のみ取り扱いになります。

ていけるのか。先生方がこれ以上減らないことを、県と文

科省にお願いし、優秀な先生の確保に努めていく。

櫛引産廃問題に市の意見は

問 櫛引地域のたらのき代地区で計画されている産業廃棄物焼却処理場は、設備規模は現在の6倍で、年間処理量は7倍になり、廃棄物処理品目は現在の9種類に6種類が加わる計画となっている。

許可申請手続きでは、関係市町村からの意見聴取は法律で必須となっており、どう進める考えか。

市民部長 施設設置の許可は、本市や関係住民、専門家からの意見等を踏まえ、許可権者である山形県が、法の基準等に基づき適切に判断するものと考えている。

本市としては、地域住民から寄せられる懸念事項などについて、引き続き県に伝え、各種法令等にのっとり適

正に対処していく。問 設置場所から下流域の羽黒・藤島地域における影響をどう考えるか。

市民部長 事業者の説明では、廃棄物処理に含まれる水分は、施設外には排出されないクローズドシステムとのこと、周辺に与える影響は限定的と考えている。

下流の住民の懸念などは、県や事業者に引き続き伝えていく。問 排ガス中には、各種の物質が基準以内であっても含まれるが。市民部長 廃掃法に基づく環境影響調査と許可基準があり、事業者の申請内容と県からの照会事項を踏まえて、意見の内容を検討していく。

建築課入札結果 () 内は予定価格

12月12日入札分
・市立朝陽第五小学校改築外構2期工事(校舎北側)(切添町15番4号)(入札11業者うち8業者辞退)
(株)山口工務店 33,300,000円(33,620,000円) 工期~7/3/21 (落札率99.05%)

下水道課入札結果 () 内は予定価格

12月13日入札分
・市公共下水道事業 汚水610号ほか改良工事(湯野浜一丁目地内) 中止

水道課入札結果 () 内は予定価格

12月13日入札分
・三瀬地内径150耗他配水管更新工事(三瀬地内)(入札8業者)
松田工業(株) 53,200,000円(54,330,000円) 工期~7/3/28 (落札率97.92%)
12月12日入札分
・柳橋径150耗橋梁添架管更新工事(本町二丁目、三丁目地内)(入札7業者うち2業者辞退)
森建設工業(株) 16,300,000円(16,650,000円) 工期~7/3/28 (落札率97.90%)